

四半期報告書

(第25期第1四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日

K D D I 株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	4
4	従業員の状況	4
第2	事業の状況	5
1	営業実績	5
2	経営上の重要な契約等	5
3	財政状態及び経営成績の分析	5
第3	設備の状況	12
第4	提出会社の状況	13
1	株式等の状況	13
(1)	株式の総数等	13
(2)	新株予約権等の状況	14
(3)	ライツプランの内容	18
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	18
(5)	大株主の状況	18
(6)	議決権の状況	19
2	株価の推移	19
3	役員の状況	19
第5	経理の状況	20
1	四半期連結財務諸表	21
(1)	四半期連結貸借対照表	21
(2)	四半期連結損益計算書	23
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	24
2	その他	34
第二部	提出会社の保証会社等の情報	35

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	KDDI株式会社
【英訳名】	KDDI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 小野寺 正
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 長谷川 淳治
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目10番10号
【電話番号】	(03)6678-0712
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部長 長谷川 淳治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第24期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
営業収益 (百万円)	870,520	3,596,284
経常利益 (百万円)	124,826	407,926
四半期(当期)純利益 (百万円)	72,455	217,786
純資産額 (百万円)	1,768,786	1,715,730
総資産額 (百万円)	3,004,529	2,879,274
1株当たり純資産額 (円)	387,571.05	377,277.97
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16,244.12	48,810.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	48,806.63
自己資本比率 (%)	57.5	58.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	95,071	545,233
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△169,970	△557,688
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	75,600	△104,409
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	74,394	75,545
従業員数 (名)	16,772	15,865

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 上記の数値には消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び連結子会社62社（国内36社、海外26社）、並びに関連会社16社（国内13社、海外3社）により構成されており、au携帯電話サービス等を提供する「移動通信事業」、国内・国際通信サービス、インターネットサービス等を提供する「固定通信事業」を主な事業内容としております。関連会社のうち持分法適用会社は15社（国内13社、海外2社）であります。

平成20年4月に株式を取得したことにより、中部テレコミュニケーション株式会社が連結子会社となりました。

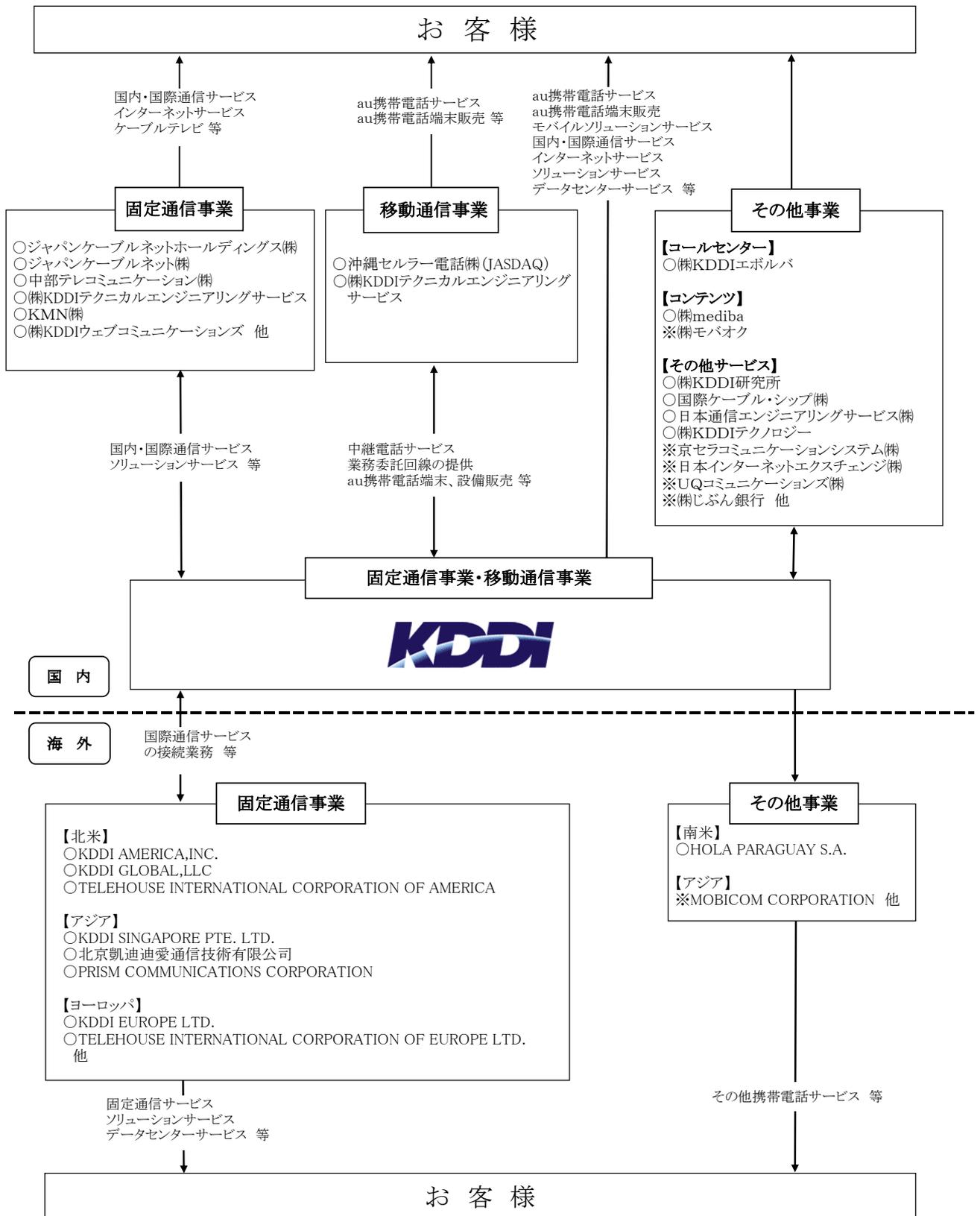
当グループの事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間からセグメントの事業区分の範囲変更を行っております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりです。

事業区分	主要なサービス	主要な連結子会社及び関連会社	
移動通信	au携帯電話サービス au携帯電話端末販売 等	国内	当社 ○沖縄セルラー電話株式会社（JASDAQ） ○株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス
固定通信	国内・国際通信サービス インターネットサービス ソリューションサービス データセンターサービス ケーブルテレビ 等	国内	当社 ○ジャパンケーブルネットホールディングス株式会社 ○ジャパンケーブルネット株式会社 ○中部テレコミュニケーション株式会社 ○株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ ○株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス ○KMN株式会社 ○株式会社KDDIウェブコミュニケーションズ 他
		海外	○KDDI AMERICA, INC. ○KDDI GLOBAL, LLC ○KDDI EUROPE LTD. ○KDDI SINGAPORE PTE. LTD. ○北京凱迪迪愛通信技術有限公司 ○PRISM COMMUNICATIONS CORPORATION ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF EUROPE LTD. ○TELEHOUSE INTERNATIONAL CORPORATION OF AMERICA 他
その他	コールセンター	国内	○株式会社KDDIエボルバ 他
	コンテンツ	国内	○株式会社mediba ※株式会社モバオク 他
	その他携帯電話サービス その他サービス	国内	○国際ケーブル・シップ株式会社 ○株式会社KDDI研究所 ○日本通信エンジニアリングサービス株式会社 ○株式会社KDDIテクノロジー ※京セラコミュニケーションシステム株式会社 ※日本インターネットエクスチェンジ株式会社 ※UQコミュニケーションズ株式会社 ※株式会社じぶん銀行 他
	海外	○HOLA PARAGUAY S. A. ※MOBICOM CORPORATION 他	

（注）○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ○は連結子会社、※は持分法適用関連会社であります。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動として以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 中部テレコミュニケーション株式会社	愛知県名古屋市 中区栄二丁目2 番5号	38,816	電気通信事業法に基 づく電気通信事業	80.5	当社はデータ通信サー ビス用の中継、アクセ ス回線及びインターネ ットサービス用の通信 回線を提供している。

(注) 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (名)	16,772 (17,839)
----------	-----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は当第1四半期連結会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数 (名)	11,904 (6,658)
----------	----------------

(注) 従業員数は就業人員 (子会社などへの出向社員1,223名は含んでおりません。) であり、臨時従業員数は当第1四半期会計期間の平均人員を () 外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【営業実績】

当第1四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）
移動通信	679,762
固定通信	207,236
その他	15,288
セグメント間の内部売上高	△31,767
合計	870,520

(注) 1 金額は外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

2 所在地別セグメントの営業実績は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本国」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

<経済概況>

世界的に株安が進行し、原油をはじめとする資源価格が引き続き高騰する中で、当第1四半期におけるわが国の経済は、株式市場の下落が継続し、企業部門において設備投資の抑制や収益の低下が見られるとともに、物価上昇への懸念などから景気の先行きに対する不透明感が一層増してきております。

<業界動向>

移動通信市場においては、各社において携帯電話端末の多様な販売方法が導入され、また、低廉な料金サービスの提供、多種・多様な携帯電話端末、音楽・映像等のコンテンツサービスの提供等によりお客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるブロードバンドサービスなどの展開に加え、固定通信と移動通信の融合、あるいは通信と放送の連携が進展しつつあり、事業環境が急速に変化していく中で、サービス競争が新たな局面を迎えております。

<当社の状況>

移動通信事業においては、「a u 買い方セレクト」の「シンプルコース」において、a u 携帯電話端末の分割払いでのご購入を開始するとともに、低廉な料金サービス、お客様のニーズに合わせた多種多様な携帯電話端末の販売、新たなコンテンツの提供等、サービス内容の拡充に努めました。

固定通信事業においては、FTTHサービスの拡販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

その他、新たな事業分野として、モバイルネット金融サービスを提供するため設立した「株式会社じぶん銀行」が銀行営業免許を取得し、本年7月17日より、お客様向けサービスを開始いたしました。

当第1四半期の連結損益状況につきましては、営業収益は870,520百万円、営業利益は124,373百万円、経常利益は124,826百万円、四半期純利益は72,455百万円となりました。

セグメント別の状況

当第1四半期における、当社グループ会社を含めた事業別の状況は次のとおりであります。

(移動通信事業)

当第1四半期における営業収益は679,762百万円となり、営業利益はお客様獲得に向けた競争激化に伴う販売経費等の増加により、139,154百万円となりました。

<全般>

- ・ a u 携帯電話のご契約数が、本年6月末時点において30,305千契約となりました。
- ・ 「a u 買い方セレクト」の「シンプルコース」において、分割払いでも a u 携帯電話端末をご購入いただけることといたしました。併せて「シンプルコース」向けに、新たに7つの料金プランを本年6月10日より追加いたしました。「プランSSシンプル」においては、「誰でも割」のご利用により月々の基本使用料980円(税込)で無料通話を1,050円(税込)分ご利用いただけるなど、大変お得な料金といたしました。また、「シンプルコース」向け料金プランに「a u ポイントプログラム」の適用を開始するとともに、「シンプルコース」の「紛失時あんしんサービス」の補償内容を強化するなど、サービス内容を拡充いたしました。

<携帯電話端末>

- ・ 有機ELディスプレイを搭載し「ワンセグ^{※1}」や「LISMO Video」などの映像サービスを色鮮やかな大画面でお楽しみいただける「W61T」「W61SA」、500万画素カメラに“スマイルシャッターLite”機能を搭載した「Cyber-shot[™] ケータイ W61S^{※2}」の春モデル3機種を本年4月3日以降、順次発売いたしました。
- ・ 本年6月3日に新ラインナップの夏モデル12機種を発表いたしました。有機ELディスプレイ&2WAYオープンスタイルの「Woooケータイ W62H^{※3}」、外観と中のコンテンツをまるごとチェンジすることで、自分仕様の新しいケータイに生まれ変わらせることができる業界初のサービス「フルチェン」に対応した「フルチェンケータイ re」、モーションセンサーを搭載し、「au Smart Sports」の新機能であるカロリーカウンターなどに対応した「Sportio」、ワンタッチTVキーや手振れ軽減モード対応324万画素オートフォーカスカメラを搭載した「W62T」、シンプル&フレンドリーケータイ「W62K」など、お客さまの多様なニーズに合わせた幅広いラインアップとなっており、6月10日以降、順次販売を開始いたしました。
 - ※1 「ワンセグ」は社団法人地上デジタル放送推進協会の商標です。
 - ※2 「Cyber-shot[™]」は、ソニー株式会社の登録商標です。
 - ※3 「Wooo」は株式会社日立製作所の登録商標です。

<コンテンツサービス>

- ・ 映像の新しい楽しみ方として、いつでも、どこでも、高画質、高音質な映画やドラマを a u 携帯電話やPCで、まるごと1本お楽しみいただける新サービス「LISMO Video (リスモビデオ)」を本年6月3日より提供開始いたしました。
- ・ お客様のお好みに応じて a u 携帯電話のメニューデザインやボタン操作、コンテンツなど携帯電話の中を簡単にチェンジできるサービス「ナカチェン」を、本年6月10日より提供開始いたしました。

<その他>

当第2四半期には、以下のようなサービスの提供を予定しております。

- ・ 法人のお客様向けに、緊急地震速報機能を標準搭載した通信モジュール「WM-M210」をセイコーインスツル株式会社と共同開発し、本年7月中旬より発売開始いたしました。
「WM-M210」を製品に組み込むことにより、緊急地震速報を受信した際の避難行動の誘導や、製品動作の停止等の制御により危険を回避することで、災害時の被害軽減に貢献いたします。

(固定通信事業)

当第1四半期における営業収益は、FTTHサービス「ひかりone」の拡販に加え、中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社としたこと、JCNグループと海外固定系子会社等を固定通信事業へ区分変更したことにより207,236百万円、営業損失は14,875百万円となりました。

<全般>

- ・「ひかりone」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」を加えたFTTHサービスのご契約数が、本年6月末時点において916千契約となりました。
- ・集合住宅にお住まいのお客様向けFTTHサービス「ひかりoneマンション」の「電話サービス」のみご利用の場合の電話基本料を本年5月1日より月額1,575円(税込)に改定いたしました。「口座振替・クレジットカード割引」さらに、「KDDIまとめて請求」ご利用による「KDDIまとめて割引」の適用により、月額1,365円(税込)となり、「ネットサービス」をご希望されないお客様にも、低廉な料金で「ひかりoneマンション」の電話サービスをご利用いただけることといたしました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年6月末時点において3,269千契約となりました。
- ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局45社、ご契約数355千契約となりました。
- ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心に傘下に15局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年6月末時点において683千契約となりました。

<法人向けサービス>

- ・法人のお客様向けに、国際イントラネットサービスに海外データセンターとハブルータ、ネットワーク監視をセットとした「グローバルデータセンター マネージドパッケージ」及び海外の域内ネットワークに、お客さま宅内ルータとネットワーク監視をセットにした「海外エリアネットワーク マネージドパッケージ」を、本年5月1日より提供開始しました。

<コンテンツサービス>

- ・セルDVD映像配信サービス「DVD Burning」において、東芝製ハードディスク&DVDレコーダー「ヴァルディア」※への対応を本年6月30日より開始しました。今回の対応により、PC以外の、ブロードバンド回線に接続したDVDレコーダーからでも、簡単なリモコン操作で、番組録画予約と同等の操作感で、購入した高画質・高音質な映像コンテンツの高品質DVDを手軽に作成できるようになりました。
※6月30日時点の対応機種は、東芝製ハードディスク&DVDレコーダー ヴァルディア「RD-S502」と「RD-S302」の2機種

<その他>

当第2四半期には、以下のようなサービスの提供を予定しております。

- ・「KDDIまとめて請求」ご加入のご自宅のKDDI固定電話※からa u携帯電話、及びKDDI固定電話※への国内通話料を24時間無料とする「a uまとめトーク」を、本年8月1日より提供開始いたしました。本サービスでは、a u携帯電話からご自宅への通話料が半額となる「a u→自宅割」についても、KDDI固定電話への通話が24時間無料となります。
※「ひかりone電話サービス」「メタルプラス電話サービス」「ADSL one電話サービス」「050番号サービス（KDDI - IP電話）」「ケーブルプラス電話」
- ・国内データセンターサービスにおける首都圏6つ目の拠点として、「府中データセンター」を東京都府中市に新設し、1ラックスペース単位でお客さまの持ち込みラックスペース・電源を提供する「オープンコロケーションサービス」をはじめ、各種オプションサービスを本年8月18日より提供開始する予定です。

(その他の事業)

当第1四半期における営業収益は、JCNグループと海外固定系子会社等をその他の事業から固定通信事業へ区分を変更したことにより15,288百万円、営業損失は193百万円となりました。

当社の100%子会社である株式会社KDDIエボルバは、本年7月1日より、従来の国際慶弔電報サービス「でんぼっぼ」について、国内においてもサービス提供を開始いたしました。

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立いたしましたモバイルネットバンク設立調査株式会社（代表取締役社長：中井 雅人 本社：東京都港区）は、本年6月9日に金融庁による銀行営業免許の予備審査が終了し、商号を「株式会社じぶん銀行（以下「じぶん銀行」）」に変更いたしました。

じぶん銀行は、本年6月17日に銀行営業免許を取得し、同7月17日より、お客様向けサービスを開始いたしました。

また、当社は、じぶん銀行を所属銀行とする銀行代理業の許可を取得し、本年7月17日より、じぶん銀行の「円普通預金口座」の契約締結の取次を開始いたしました。当社とじぶん銀行は、携帯電話を使った新しい金融サービスの提供により、高い付加価値を創造し、一層の「お客様満足度向上」に努めてまいります。

（2）キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益 124,475百万円、減価償却費94,309百万円計上等による増加に対し、法人税等の支払、未払金の減少等による減少により、95,071百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資、中部テレコミュニケーション株式会社の株式取得等により、169,970百万円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは、74,899百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行等により、75,600百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末と比べ1,151百万円減少し、74,394百万円となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

（3）対処すべき課題

<全般>

- ・中期的目標として策定した「チャレンジ2010」のもと、「量的拡大」と「質的向上」の両立により持続的成長を図ります。また、あらゆるサービスにおけるお客様満足度No. 1を目指し「新たな価値創造」にチャレンジしてまいります。
- ・事業環境の変化に迅速に対応するとともに、常に多様化するお客様のニーズを把握した事業展開を行ってまいります。
- ・全てのステークホルダーの皆様の満足度を高めるTCS（トータル・カスタマー・サティスファクション）活動を一層推進することにより、企業価値の更なる向上、ブランド力の強化に努めてまいります。
- ・情報セキュリティに関して、情報管理・コンプライアンスを徹底し、リスク管理体制の整備強化を推進してまいります。
- ・地球環境との調和を重視し、人間性あふれる豊かな社会をつくるため、省エネルギー・省資源、リサイクル、グリーン購入等、積極的に環境保全活動に取り組んでまいります。
- ・安全で快適な情報通信サービスの提供を通じ、あらゆる社会経済活動を支えていくことをCSR活動の基本とし、豊かなコミュニケーション社会の発展に積極的に貢献いたします。

<移動通信事業>

より一層のお客さま満足度向上に向けて、お客様のニーズに合わせた魅力ある携帯端末・新サービス・新コンテンツを提供することにより総合的な商品力を高め、今まで以上に快適なモバイル環境のご提供に努めるとともに、ビジネス領域の拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様向けのサービスにおいては、移動通信と固定通信を融合したサービスの提供を進め、お客様の利便性の向上に努めます。

<固定通信事業>

FTTHサービス「ひかりone」「コミュファ光」の拡販に努めるとともに、ケーブルテレビ会社との連携を進め、「ケーブルプラス電話」「ケーブルテレビ」を含めたアクセス回線の更なる拡大を目指してまいります。

また、法人のお客様のグローバルなビジネス展開に貢献するため、グローバルデータセンター「TELEHOUSE（テレハウス）」をコアとして、ネットワーク回線やIT機器から高度な運用保守までトータルでワンストップ提供し、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

(4) 研究開発活動

当社は、「ユビキタス・ソリューション・カンパニー」をめざして、ブロードバンドインフラ・アクセス技術、新世代移動通信技術、ユビキタス技術、セキュリティ技術、マルチメディア・アプリケーション技術を重点技術分野とし、短期と長期のバランスに配慮した研究開発をグループを挙げて進めました。

この結果、当第1四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、5,175百万円であります。

主な研究開発活動の内容は、次のとおりです。

1. ブロードバンドインフラ・アクセス技術

急速に増大する通信量に対応するため、新しい光伝送方式（光OFDM：Orthogonal Frequency Division Multiplexing方式）の研究を引き続き進めております。当第1四半期においては、これまでの2.5倍となる100Gbpsの伝送速度で1000km以上の長距離伝送を可能とする方式を世界で初めて開発しました。

2. 新世代移動通信技術

IMT-Advancedなど将来の無線通信技術に関する研究開発を引き続き進めております。当第1四半期においては、モバイル環境における光ファイバ並の高速で安定した通信サービスの実現に向けて、当社にて開発した新しい通信方式（R-OFDM方式）により、746Mbpsという高速な通信を安定して提供されることを実証実験により確認いたしました。

また、山間部など電波の届きにくい地域への対策として無線レピータを設置する場合の、干渉抑圧技術についても開発に成功しました。

3. ユビキタス技術

携帯電話とPCなどとの間で、1Gbit/sという超高速なデータ転送を赤外線通信により可能とする技術を開発し、2008年7月22日より開催された「ワイヤレスジャパン 2008」に出展いたしました。

4. マルチメディア・アプリケーション技術

『超臨場感』を再現できる自由視点映像に関する研究開発を引き続き進めております。当第1四半期においては、例えばサッカーの中継映像などで、視聴者があたかもサッカー選手の間を動き回っているかのような映像（ウォークスルー映像）を、ネットワーク経由で体感できる「ウォークスルー自由視点映像VODシステム」を、世界に先駆けて開発しました。視聴者が選んだ視点による映像を、サーバ側で合成して配信することにより、特別な画像合成機能を持たない端末で、自由視点映像を楽しむことができます。

(5) 経営成績及び財政状態の分析

I. 当社グループの状況

当社グループは、当社及び連結子会社62社並びに関連会社16社により構成され、国内で移動通信と固定通信の両事業を併せ持つ総合通信会社であります。

移動通信事業においては、2008年3月31日をもってツーカー携帯電話サービスを終了し、au携帯電話サービスに一本化しました。2008年6月末現在の国内シェアは29.2%と第2位のシェアを有し、3,030万のお客様にご契約いただいております。

固定通信事業においては、音声サービス、ブロードバンドでのインターネット接続サービスなど、各種固定通信サービスを個人並びに法人のお客様に提供しております。個人のお客様向けには直取型の「メタルプラス」、提携CATV局（45社）を通じて提供する「ケーブルプラス電話」、連結子会社JCNグループを通じて提供するケーブルテレビ及びFTTHサービスの「ひかりone」「コミュファ光」（2008年4月1日より連結子会社となった中部テレコミュニケーション株式会社が提供）を提供しております。各サービスのご契約数は「メタルプラス」が326万契約、「ケーブルプラス電話」が35万契約、FTTHサービスが91万契約となっております。法人のお客様向けには「KDDI Powered Ethernet（KDDIパワードイーサネット）」を主力サービスとして提供しております。

※ 当第1四半期より固定通信事業の範囲変更を行っております。従来「その他事業」であったJCNグループと海外固定系子会社、並びに当第1四半期より連結子会社となった中部テレコミュニケーション株式会社が固定通信事業に区分されております。

その他事業においては、コールセンター事業、コンテンツ事業等を行っており、当社グループにおけるサービス向上並びにグループ事業の連携強化のため各種サービスを展開しております。

なお、新たな事業分野としてモバイルネット金融サービスを提供するために設立した「株式会社じぶん銀行」が銀行営業免許を取得いたしました。（2008年7月17日営業開始）

II. 経営成績の分析

当第1四半期における営業収益は、移動通信事業における加入者の増加、固定通信事業におけるFTTHサービスの拡販に加え、中部テレコミュニケーション株式会社を連結子会社化したこと等により、8,705億円となりました。

営業費用は移動通信事業において減価償却費及び販売手数料が増加、固定通信事業においては中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化を行ったこと等により増加し、7,461億円となりました。

以上の結果、営業利益は1,243億円となりました。

営業外損益の純額は4億円の利益となりました。これにより、経常利益は1,248億円となりました。

特別損益の純額は投資有価証券評価損の計上により3億円の損失となりました。

これにより、税金等調整前当第1四半期純利益は1,244億円となりました。税金費用等の計上については、法人税、住民税及び事業税461億円、法人税等調整額52億円を計上となりました。

少数株主損益は少数株主に帰属する利益が5億円となりました。これらの結果、当第1四半期純利益は724億円となりました。

(セグメント別の状況)

1. 移動通信事業

移動通信事業では、auの携帯電話端末、料金体系、コンテンツ等の総合的な商品力の向上に努めてまいりました。

①営業収益

当第1四半期の営業収益は、「CDMA 1X WIN」の拡販効果、解約率の低下、携帯電話端末販売収入の増加、安心ケータイサポートご契約者の順調な増加等により6,797億円となりました。

②営業費用

当第1四半期の営業費用は販売手数料、携帯電話端末販売原価、減価償却費等の発生により5,406億円となりました。

③営業利益

移動通信事業の営業利益につきましては、1,391億円となりました。

2. 固定通信事業

固定通信事業におきましては、FTTHサービスの拡販等によるアクセス回線の拡大に注力するとともに、法人のお客様向けソリューションサービスの拡充に努めました。

①営業収益

当第1四半期の営業収益はJCNグループ並びに中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化等により増加し、2,072億円となりました。

②営業費用

当第1四半期の営業費用につきましても、収益同様JCNグループ並びに中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化等により販売手数料等が増加し、2,221億円となりました。

③営業利益（損失）

当第1四半期の営業損益につきましては、FTTH事業の推進に伴うコスト増等の影響もあり、営業損失148億円となりました。

3. その他事業

その他事業については、下記のとおりとなっております。なお、当第1四半期よりJCNグループと海外固定系子会社が固定通信事業に区分変更されております。

①営業収益

当第1四半期の営業収益は152億円となりました。

②営業費用

当第1四半期の営業費用は154億円となりました。

③営業利益（損失）

その他事業の営業損益につきましては営業損失1億円となりました。

(注) 上記に記載しているセグメント別の営業収益は、外部顧客に対する売上高とセグメント間の内部売上高の合計であります。

(営業外損益の状況)

当第1四半期の営業外損益の純額は4億円の利益となりました。

(特別損益の状況)

当第1四半期の特別損益の純額は投資有価証券評価損の計上により3億円の損失となりました。

(法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の状況)

当第1四半期における法人税、住民税及び事業税は461億円、法人税等調整額は52億円の計上となりました。

III. 財政状態の分析

(貸借対照表の状況)

当第1四半期末における連結の総資産は3兆45億円、純資産は1兆7,687億円となりました。これに伴い、自己資本比率は57.5%となりました。

資産の増加の主な要因は、設備投資の増加に加え、中部テレコミュニケーション株式会社の連結子会社化に伴う固定資産等の増加によるものであります。

(設備投資の状況)

当社グループではお客様にご満足いただけるサービスの提供とネットワークの信頼性向上を目的に効率的に設備投資を実施しました。主な事業の種類別セグメントの設備投資の状況は、次のとおりです。

・移動通信事業

主にサービスエリアの拡充と通話品質の向上を目的とした2GHz帯及び新800MHz帯の無線基地局及び交換局設備の新設、増設等を行いました。

・固定通信事業

主にFTTH事業用関連設備の新設、増設、伝送路設備の新設、増設等を行いました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、中部テレコミュニケーション株式会社が連結子会社となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額 (百万円)								従業員数 (名)
		機械設備	市内伝送路 設備	土木設備	建物	土地 (面積㎡)	ソフトウェ ア	その他	合計	
中部テレコミュニ ケーション株式会 社 (愛知県名古屋 市中区)	固定通信	14,500	56,181	1,753	6,863	304 (5,861.38)	1,916	3,766	85,285	528

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち完了したものは、次のとおりであります。

金額は支払いベースであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間に完了したもの (百万円)	設備等の主な内容・目的
移動通信	95,996	・サービスエリアの拡充と通話品質の向上を 目的とした無線基地局及び交換局設備等の 新設・増設等
固定通信	32,924	・FTTH事業等の設備の新設・増設等 ・伝送路の新増設等

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,484,818.86	4,484,818.86	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	4,484,818.86	4,484,818.86	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第361条第1項第3号、第236条、第238条、第239条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月15日定時株主総会決議
(取締役用)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	105
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	105
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	775,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878,462 資本組入額 439,231
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(従業員用)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,334
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	114
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,334
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	775,000
新株予約権の行使期間	自 平成20年10月1日 至 平成22年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 878,462 資本組入額 439,231
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成19年7月23日取締役会決議
(取締役用)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	113
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	0
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	113
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	879,000
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 979,549 資本組入額 489,775
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社 子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従 業員であることを要するものとする。ただし、任期満了に よる退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新 株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退 任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使 を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において 本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし 新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行 使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、 新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使す ることができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、 当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契 約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(従業員用)

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年6月30日)
新株予約権の数(個) (注) 1	4,895
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) (注) 1	55
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,895
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	879,000
新株予約権の行使期間	自 平成21年10月1日 至 平成23年9月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 979,549 資本組入額 489,775
新株予約権の行使の条件	(1)新株予約権者は、権利行使時においても当社又は当社子会社等の取締役、執行役員、理事、顧問、監査役又は従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合には、新株予約権の行使期間の範囲内で、当該期間の開始時又は退任もしくは退職のいずれか遅い時点から6カ月以内に行使を認める。 (2)新株予約権者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使しうる株式数を上限として6カ月以内(ただし新株予約権の行使期間の末日までとする。)に相続人の行使を認める。 (3)当社のストックオプション委員会が特に認めた場合、新株予約権者は(1)及び(2)と異なる条件で権利を行使することができる。 (4)その他の条件については、取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1株であります。
 2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1,000円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株式の発行（時価発行として行う公募増資及び第三者割当増資並びに新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	4,484,818.86	—	141,851	—	305,676

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株） 普通株式 23,032	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 4,453,183	4,453,183	—
端株	普通株式 8,603.86	—	—
発行済株式総数	4,484,818.86	—	—
総株主の議決権	—	4,453,183	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が257株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数257個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） KDDI株式会社（注）	東京都新宿区西新宿二丁目3番2号	23,032	—	23,032	0.51
計	—	23,032	—	23,032	0.51

（注）株主名簿上は当社名義となっているものの、実質的には所有していない株式が2株（議決権2個）あります。なお、当該株式数は上記①「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月
最高（千円）	702	732	725
最低（千円）	595	645	644

（注）最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	720,220	703,024
空中線設備	245,735	237,051
市内線路設備	124,360	66,605
市外線路設備	44,613	46,031
土木設備	42,233	40,941
海底線設備	20,934	22,703
建物	193,307	183,974
構築物	26,543	26,354
土地	51,904	51,574
建設仮勘定	134,513	127,778
その他の有形固定資産	39,124	36,086
有形固定資産合計	※1 1,643,491	※1 1,542,127
無形固定資産		
施設利用権	6,664	6,772
ソフトウェア	227,079	228,858
のれん	28,321	25,503
その他の無形固定資産	8,057	7,893
無形固定資産合計	270,122	269,028
電気通信事業固定資産合計	1,913,613	1,811,155
附帯事業固定資産		
有形固定資産	※1 73,679	※1 75,403
無形固定資産	54,255	53,572
附帯事業固定資産合計	127,934	128,975
投資その他の資産		
投資有価証券	50,227	46,044
関係会社株式	28,408	24,374
関係会社出資金	168	178
長期前払費用	65,267	65,528
繰延税金資産	99,447	99,925
敷金及び保証金	40,730	39,890
その他の投資及びその他の資産	22,042	21,341
貸倒引当金	△10,974	△10,442
投資その他の資産合計	295,318	286,842
固定資産合計	2,336,866	2,226,973
流動資産		
現金及び預金	75,375	73,771
受取手形及び売掛金	389,956	402,055
未収入金	43,617	51,326
有価証券	298	3,227
貯蔵品	84,465	61,910
繰延税金資産	45,466	52,196

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る要約 連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
その他の流動資産	42,007	21,817
貸倒引当金	△13,524	△14,003
流動資産合計	667,662	652,301
資産合計	3,004,529	2,879,274
負債の部		
固定負債		
社債	※3 257,742	※3 207,767
長期借入金	315,036	264,855
退職給付引当金	18,707	17,737
ポイント引当金	48,743	43,055
その他の固定負債	25,039	23,000
固定負債合計	665,270	556,416
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※3 110,498	93,541
支払手形及び買掛金	68,533	77,169
短期借入金	37,051	5,665
未払金	194,742	241,324
未払費用	11,966	10,733
未払法人税等	46,305	77,804
賞与引当金	9,068	19,231
その他の流動負債	92,305	81,657
流動負債合計	570,472	607,127
負債合計	1,235,743	1,163,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,235	367,266
利益剰余金	1,221,810	1,173,826
自己株式	△22,103	△20,625
株主資本合計	1,708,794	1,662,319
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,316	18,570
為替換算調整勘定	△1,711	2,443
評価・換算差額等合計	19,604	21,014
新株予約権	603	494
少数株主持分	39,783	31,902
純資産合計	1,768,786	1,715,730
負債・純資産合計	3,004,529	2,879,274

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

電気通信事業営業損益	
営業収益	
営業収益合計	685,209
営業費用	
営業費	168,917
運用費	97
施設保全費	56,011
共通費	587
管理費	24,495
試験研究費	1,587
減価償却費	90,311
固定資産除却費	6,066
通信設備使用料	112,960
租税公課	7,621
営業費用合計	468,656
電気通信事業営業利益	216,552
附帯事業営業損益	
営業収益	185,311
営業費用	277,490
附帯事業営業利益	△92,178
営業利益	124,373
営業外収益	
受取利息	188
持分法による投資利益	22
償却債権取立益	86
匿名組合投資利益	1,445
雑収入	2,784
営業外収益合計	4,527
営業外費用	
支払利息	2,745
雑支出	1,328
営業外費用合計	4,073
経常利益	124,826
特別損失	
投資有価証券評価損	351
特別損失合計	351
税金等調整前四半期純利益	124,475
法人税、住民税及び事業税	46,168
法人税等調整額	5,282
法人税等合計	51,451
少数株主利益	567
四半期純利益	72,455

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	124,475
減価償却費	94,309
のれん償却額	2,433
固定資産売却損益 (△は益)	93
固定資産除却損	4,705
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	128
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△14
受取利息及び受取配当金	△830
支払利息	2,745
持分法による投資損益 (△は益)	△22
投資有価証券売却損益 (△は益)	8
投資有価証券評価損益 (△は益)	351
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	5,688
前払年金費用の増減額 (△は増加)	718
売上債権の増減額 (△は増加)	21,762
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,611
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,442
未払金の増減額 (△は減少)	△33,504
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,786
前受金の増減額 (△は減少)	6,354
その他	△24,897
小計	172,667
利息及び配当金の受取額	1,272
利息の支払額	△2,044
法人税等の支払額	△76,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△104,214
有形固定資産の売却による収入	305
無形固定資産の取得による支出	△21,294
投資有価証券の取得による支出	△1
投資有価証券の売却による収入	69
関係会社株式の取得による支出	△5,003
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△36,027
長期前払費用の取得による支出	△4,300
その他	496
投資活動によるキャッシュ・フロー	△169,970

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	32,031
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	△30,372
社債の発行による収入	70,000
自己株式の取得による支出	△1,609
配当金の支払額	△23,979
少数株主への配当金の支払額	△463
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,600
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,852
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,151
現金及び現金同等物の期首残高	75,545
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 74,394

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 (新規) ・株式取得により2社増加 中部テレコミュニケーション株式会社、ネットワーク・サポート・サービス株式会社 ・新規設立により1社増加 株式会社KDDI チャレンジド (2) 変更後の連結子会社の数 62社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用非連結子会社 該当はありません。 (2) 持分法適用関連会社 ①持分法適用関連会社の変更 (新規) ・新規設立により1社増加 株式会社A-Sketch ②変更後の持分法適用関連会社の数 15社
3. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更 当社及び沖縄セルラー電話株式会社においては、移動体通信事業の機械設備の減価償却方法について定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更しております。 この変更は、固定通信事業と移動通信事業の両方を一社に併せ持つ総合通信会社である優位性をより一層活かすべく、FMBC（固定通信・移動通信の融合、及び放送との連携）による最適かつ最先端の通信環境の提供を目指していることから、固定通信事業と移動通信事業との減価償却方法を統一したものであります。 また、お客様ニーズの高度化に起因する激しい技術開発競争により、同業他社に対抗した更新設備が必要不可欠であることから、経済的陳腐化の加速に対応した償却方法である定率法に変更することにより、費用の期間配分の適正化を図るために行うものであります。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は9,943百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(3) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)</p>
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。</p>
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>平成20年度の法人税法改正に伴い、当社及び国内連結子会社は、主として機械設備については、法人税法の改正による法定耐用年数の延長に伴い、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べて減価償却費は13,804百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,633,676百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 566 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5 百万)</p> <p>[借入金に対する保証] 北ケーブルネットワーク㈱ 387 百万円</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 14,945 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 140百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 614 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5 百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 電気通信分野における規制の合理化のための関係法律の整備等に関する法律附則第4条の規定により、総財産を社債の一般担保に供しております。 社債 20,000百万円 1年以内に期限到来の固定負債 19,800百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,449,079百万円であります。</p> <p>2 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務等 [事業所等賃貸契約に対する保証] KDDI AMERICA, INC. 他 554 百万円 (内、外貨建保証債務) (US\$ 5 百万)</p> <p>(2) ケーブルシステム供給契約に関する偶発債務 10,597 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 105百万)</p> <p>(3) マイネックス㈱清算に伴う偶発債務 578 百万円 (内、外貨建偶発債務) (US\$ 5 百万)</p> <p>※3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 同左 社債 39,800百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
記載すべき事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)										
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,375百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">298百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,673百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,278百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">74,394百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	75,375百万円	有価証券勘定	298百万円	計	75,673百万円	預入期間が3か月超の定期預金	△1,278百万円	現金及び現金同等物	74,394百万円
現金及び預金勘定	75,375百万円									
有価証券勘定	298百万円									
計	75,673百万円									
預入期間が3か月超の定期預金	△1,278百万円									
現金及び現金同等物	74,394百万円									

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 4,484,818.86株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 25,251.29株

3. 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の四半期連結会計期間末残高 親会社 603百万円

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	24,539	5,500	平成20年3月31日	平成20年6月20日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	676,963	187,523	6,033	870,520	—	870,520
(2) セグメント間の内部売上高	2,799	19,712	9,255	31,767	(31,767)	—
計	679,762	207,236	15,288	902,288	(31,767)	870,520
営業費用	540,608	222,112	15,482	778,202	(32,055)	746,146
営業利益又は営業損失(△)	139,154	△14,875	△193	124,085	288	124,373

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス、ケーブルテレビ
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、研究・先端開発、その他携帯電話サービス等

2. 会計方針の変更

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更を行っております。この償却方法の変更に伴い、減価償却費が移動通信事業において9,943百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3. 耐用年数の変更

「追加情報」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より耐用年数の延長を行っております。この耐用年数の変更に伴い、減価償却費が移動通信事業において10,837百万円、固定通信事業において2,967百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

4. 事業区分の変更

事業区分につきましては、従来、「その他」で区分しておりましたケーブルテレビ事業、その他固定通信サービス、その他データセンターサービス、及びその関連サービスを「固定通信」に変更いたしました。

※その他固定通信サービス、その他データセンターサービス：海外固定通信事業

当社グループは、固定通信事業における戦略及びその範囲を明確化いたしました。国内においては、固定通信市場のブロードバンド化が進展する事業競争環境下で、今後、メタルプラス、FTTH、ケーブルテレビを含めたアクセス回線ビジネスを展開し、安定的な顧客基盤の拡大を目指すとともに、海外固定通信事業についても、グローバルデータセンター「TELEHOUSE」をコアとして法人グローバルICTソリューションによる海外事業の拡大を目指してまいります。

これに伴い、従来の固定通信事業の範囲について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より、内部管理上も当該事業戦略と合致した採算管理を採用することといたしました。ディスクロージャーの観点からも内部管理上採用する事業区分と一致させることで当社グループの事業内容をよりの確に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間

	当第1四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日					
	移動通信 (百万円)	固定通信 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	676,963	159,969	33,588	870,520	—	870,520
(2) セグメント間の内部売上高	2,799	21,375	12,896	37,071	(37,071)	—
計	679,762	181,344	46,484	907,591	(37,071)	870,520
営業費用	540,608	197,768	45,124	783,501	(37,354)	746,146
営業利益又は営業損失(△)	139,154	△16,424	1,359	124,090	283	124,373

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービス等の名称

事業区分	営業種目
移動通信	携帯電話サービス、携帯電話端末販売、モバイルソリューションサービス
固定通信	市内・長距離・国際通信サービス、インターネットサービス、ソリューションサービス、データセンターサービス
その他	コールセンター事業、コンテンツ事業、ケーブルテレビ事業、研究・先端開発、その他固定通信サービス、その他携帯電話サービス、その他データセンターサービス等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間については、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年6月30日)
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券で時価のあるもの(平成20年6月30日)

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	4,851	40,742	35,891
(2) その他	50	51	0
合計	4,902	40,794	35,892

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. スtock・オプションに係る当第1四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名

電気通信事業営業費用 104百万円(営業費49百万円、管理費38百万円、他16百万円)

附帯事業営業費用 3百万円

2. 当第1四半期連結会計期間に付与したストック・オプションの内容

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 387,571.05円	1株当たり純資産額 377,277.97円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16,244.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	72,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	72,455
期中平均株式数(株)	4,460,426
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月13日

K D D I 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

京 都 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 秋 山 直 樹 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 若 山 聡 満 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKDDI株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KDDI株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社及び沖縄セルラー電話株式会社は移動体通信事業に係る機械設備の減価償却方法について定額法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定率法に変更している。
2. セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。